

2018年9月4日

日興アセットマネジメント株式会社



スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)/(1年決算型)

※1年決算型が受賞しました。

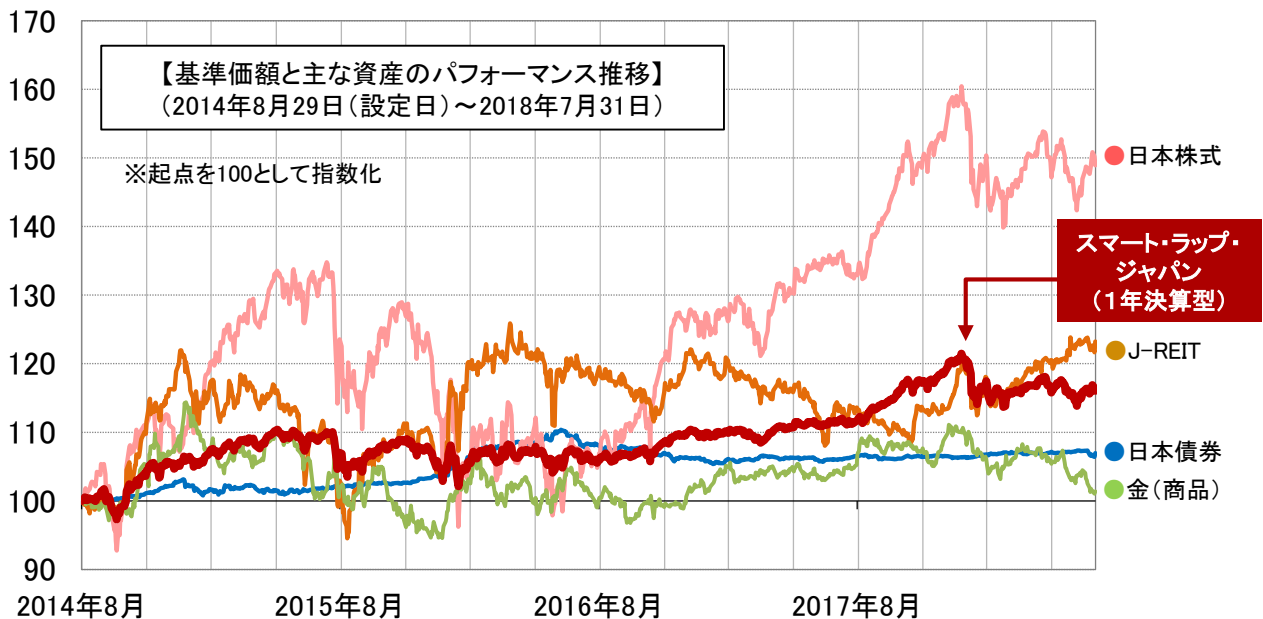
「R&I ファンド大賞 2018」を受賞しました。

スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)は、「R&I ファンド大賞 2018」の「NISA/バランス安定 部門」において優秀ファンド賞を受賞しました。

当ファンドは、2018年3月末時点における過去3年間の定量評価により、R&I ファンド大賞 2018の「NISA/バランス安定 部門」の優秀ファンド賞を受賞しました。同賞では、ファンドの運用において取ったリスクに対して、どの程度のリターンを獲得したかを選定基準としており、当ファンドが実質的に為替リスクを抑えていることや、リスクを抑えて安定した収益の獲得をめざす戦略による運用成果が評価されたものと考えています。

スマート・ラップ・ジャパンの運用の特徴

- 主として日本の資産（株式、債券、REIT）や商品（金）などに投資を行ないます。
- 円建ておよび実質的に円建てで投資を行ない、為替リスクの回避をめざします。
- 市場環境などに応じて資産配分を調整し、安定した収益の獲得をめざします。



※基準価額は「スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)」の税引前分配金再投資ベースの基準価額です。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※各資産で使用したインデックスについては、後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。

※なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。 ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



お伝えしたい当ファンドの特色—①弾力的な資産配分

不確実な世の中だからこそ、市場の変化に応じ、弾力的な資産配分を行ない、リスク低減を図りつつ収益獲得をめざします。

「安定型」運用か
「成長型」運用か
選ぶのは難しい

債券が良い時があれば
株式が良い時もある

程度の差はあれ、
どの資産も値下が
りする局面がある



長期投資を考えているからこそ、資産配分は柔軟であって欲しい

スマート・ラップ・ジャパンは資産配分を変更することで

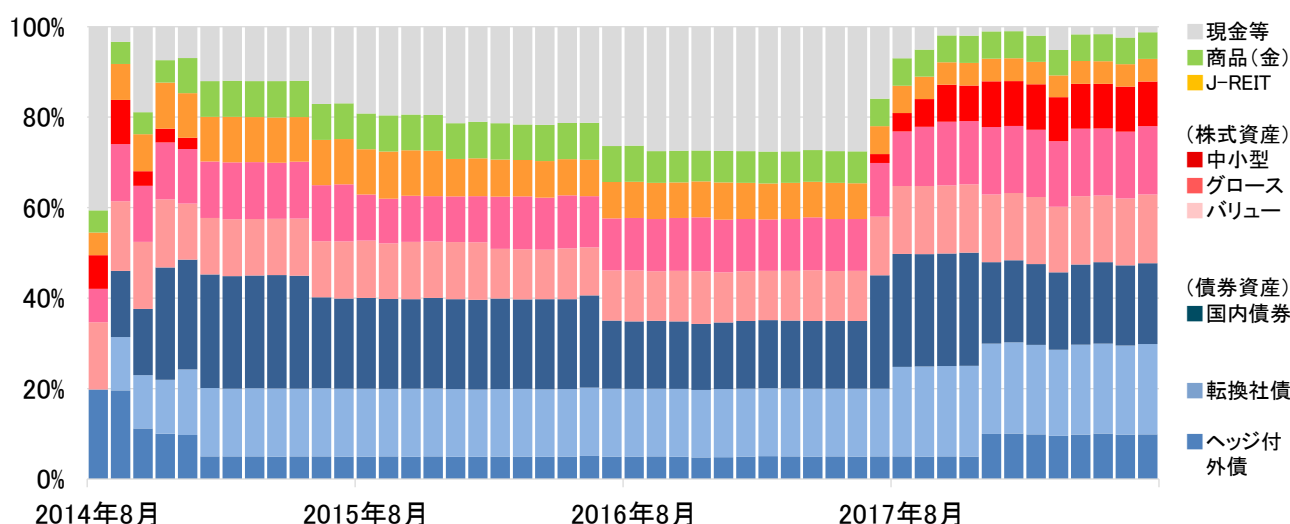
「安定型」運用と
「成長型」運用を
柔軟に変更します

適切と考えられる
資産配分に変更します

場合によっては
現金部分の比率を
高めます

当ファンドは、投資資産ごとの投資比率(配分比率)を固定するのではなく、市場環境などに応じて柔軟に変更する手法をとっています。設定以降の配分比率は下のグラフのようになっており、現金部分を含めて比率を大きく動かしてきたことが分かります。

【資産配分比率の推移】(2014年8月末～2018年7月末)



- ※ 資産配分比率は「スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)」の純資産総額比の値です。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



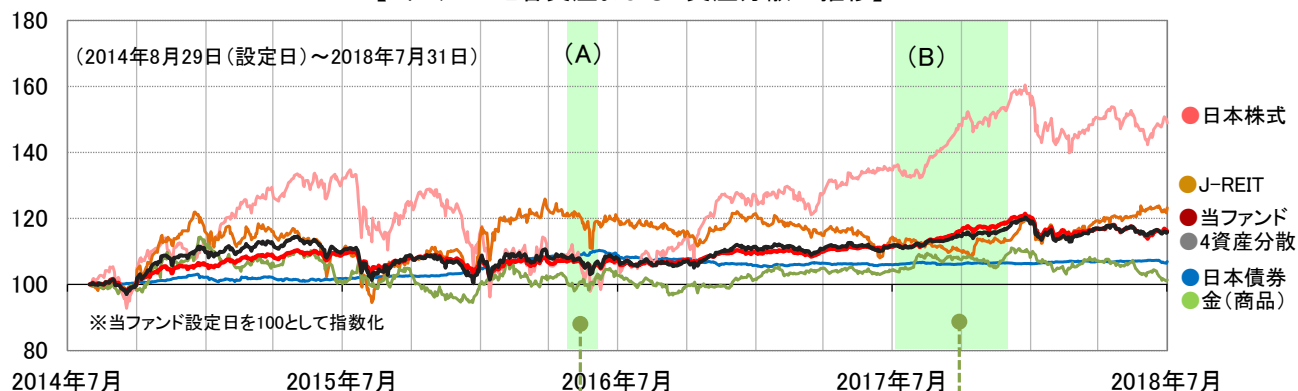
資産配分変更による基準価額変動の抑制効果

過去の市場急変時において、資産配分比率を変更したことにより 当ファンドはパフォーマンス低下を相対的に抑制できました。

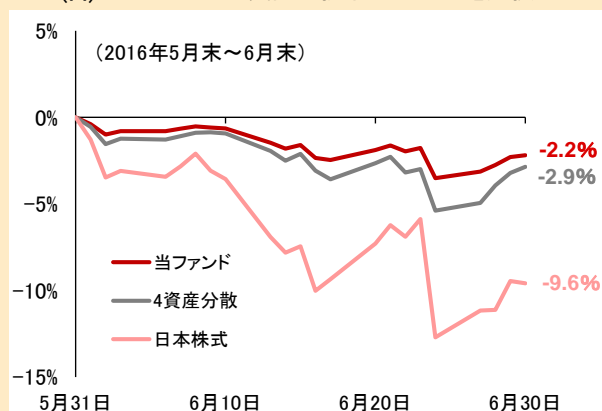
設定来の4資産(日本債券、日本株式、J-REIT、金(商品))の推移を見ると、それぞれ異なった値動きとなりました。しかし、2016年のBREXIT(英国民投票でのEU離脱選択)時など金融市場に大きな動揺がみられた局面(A)では、当ファンドの基準価額も下落を余儀なくされたものの、慎重な投資スタンスを継続したことや機動的に資産配分を調整したことで、下落率は4資産に均等割合で投資した場合と比べて小幅に留まりました。

また、2017年夏から年末にかけて米国経済が堅調な推移を遂げる適温相場(B)の中、当ファンドは収益性資産の組入比率を高めたこともあり、4資産分散を凌ぐパフォーマンスを獲得しました。

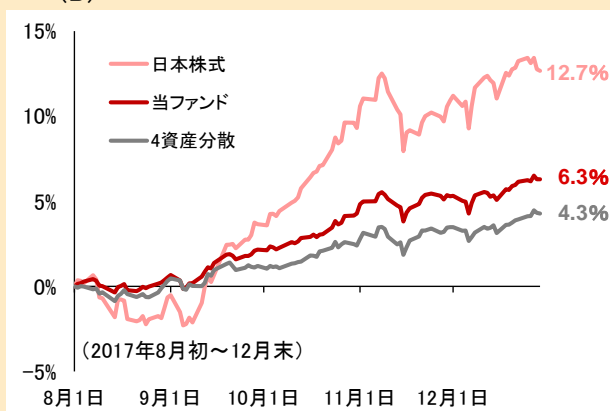
【当ファンドと各資産および4資産分散の推移】



(A) BREXIT(英国民投票でEU離脱を選択)



(B) 米国経済の堅調な推移(適温相場)

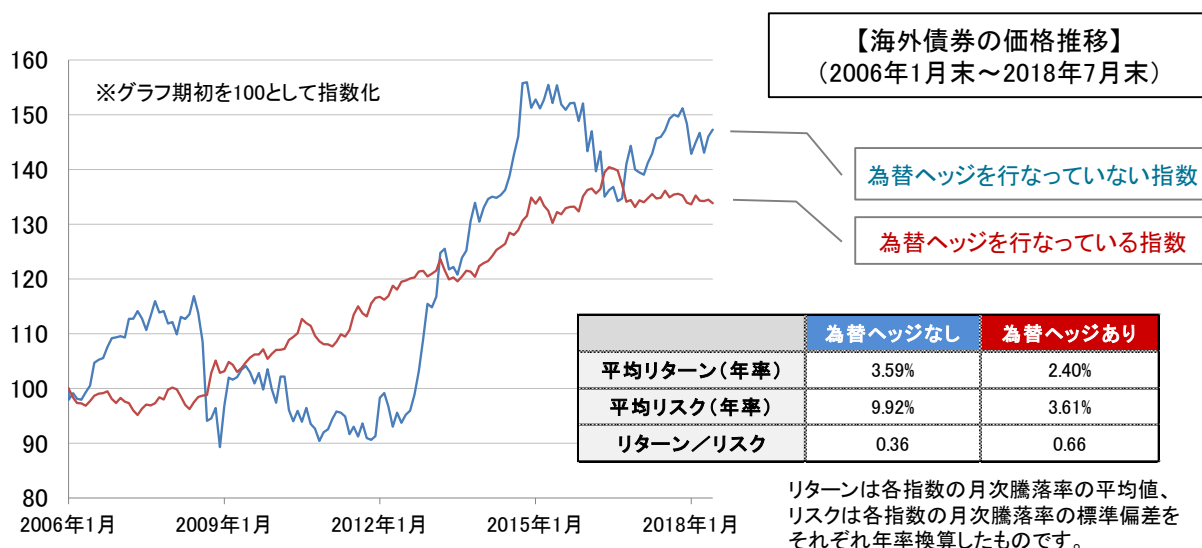


- ※ 当ファンドは、「スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)、4資産分散は日本債券、日本株式、J-REIT、金を均等配分したシミュレーションです。なお、4資産分散のパフォーマンスは、当ファンドの信託報酬相当額を控除して算出しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 各資産に使用したインデックスは後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ※ 上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



お伝えしたい当ファンドの特色—②実質的に為替リスクを回避

海外の資産への投資において生じる為替変動リスクを
為替ヘッジによって抑えることで、安定した収益獲得をめざします。



海外資産への投資においては、上記のように同じ債券インデックスであっても「為替ヘッジ」の有無によってパフォーマンスが異なります。

- 為替ヘッジを行っていない指数: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 為替ヘッジを行なっている指数: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース)
- ※上記指数は共に当ファンドのベンチマークではありません。
- ※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

為替ヘッジの利用には、条件に応じ、一定の優位性が見込まれます

為替ヘッジを行わない場合、資産の円換算において為替相場の変動を受け、投資先資産の通貨に対して円高となった場合には為替差損、また円安となった場合には為替差益となります。一方、為替ヘッジを行なう場合、一般に為替ヘッジに係るコストの負担が必要となるほか、為替相場が投資先の通貨に対して円安傾向となった場合でも為替差益が見込めません。

このように、為替ヘッジの有無には一長一短があり、為替相場の推移によって優位なケースが異なります。ただし、価格変動という面では為替ヘッジを行なった方が値ブレが少なく、中長期的にリスクを抑えた運用を行なう場合には、為替ヘッジを行なうことに一定の優位性があると考えられます。

● スマート・ラップ・ジャパンの主な投資対象 ●



※ 一部、外貨建資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジします。

基準価額の推移 (2014年8月29日(設定日)~2018年7月31日)



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したのとして算出した理論上の点にご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

「R&I ファンド大賞 2018」について



ファンド名 : スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)
部門名 : NISA/バランス安定 部門
賞名 : 優秀ファンド賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

当資料で使用したインデックスについて

当資料で使用した各資産のインデックスは以下の通りです。

- 日本国債 : NOMURA-BPI総合
- 世界国債 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 日本株式 : TOPIX(東証株価指数、配当込)
- 世界株式 : MSCIワールドインデックス(配当込)
※米ドルベースで公表されている原指数を円換算して使用
- J-REIT : 東証REIT指数(配当込)
- 世界REIT : S&PグローバルREIT(配当込)
- 金(商品) : 東京商品取引所(TOCOM)金先物

※ 上記指数に関する知的財産権その他の一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。
また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

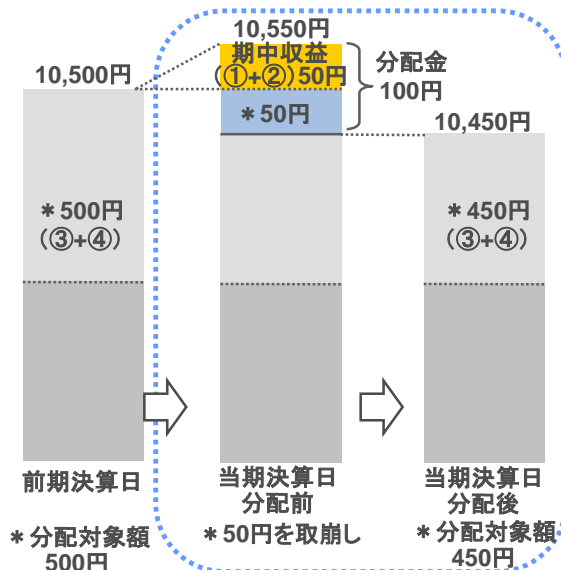
投資信託で分配金が支払われるイメージ



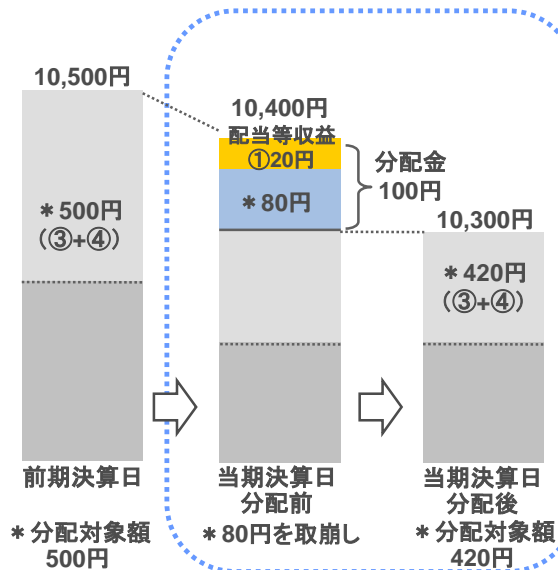
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

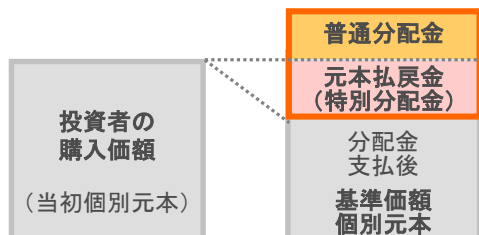


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

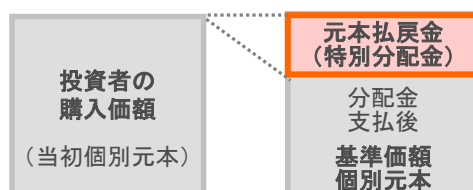
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

【有価証券の貸付などによるリスク】【空売りによるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)／(1年決算型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.4742%(税抜1.365%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.296%(税抜1.2%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1782%(税抜0.165%)以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで(2014年8月29日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<毎月分配型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<1年決算型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)